

研究ノート

アメリカ合衆国における雇用構造と 男女間賃金格差の動向

— 公民権法第7編成立以降、今日までを対象に —

松島 徹

Trends in Occupational Segregation by Sex, and the Pay Gap between
Men and Women from the Passage of Title VII of the Civil Rights Act
in 1964 Until Today in the United States of America

Toru Matsushima

1. はじめに

アメリカ合衆国において、女性労働者が労働市場に本格的に進出したのは、1920年前後と思われる。都市化により新しい工業都市や商業都市が登場し、多様な職種で構成された労働市場が新しく創出された。女性労働者は従来の工場労働者から事務職、サービス職、販売職等の新しい職種に進出した。表1で示すとおり、1964年の女性の雇用者数は23,786千人（雇用者率34.6%）であったが、2009年末現在では66,208千人（同54.4%）である。女性の場合、45年間で雇用者数は178%増加し、雇用者率は19.8%上昇している。男性の場合、1964年の雇用者数は44,730千人（同69.0%）であったが、2009年末現在の雇用者数は73,670千人（同64.5%）である。すなわち男性の場合、45年間で雇用者数は64.7%増加したが、雇用者率は4.5%減少している。

公民権法第7編の成立以降、女性労働者の労働市場への進出は、目覚ましいものであったことが分かる。アメリカ合衆国労働省労働統計局の*News Release* (April. 15, 2010)によると、2009年末現在、フルタイム労働者の女性の平均賃金の中央値は649ドルで、男性の平均賃金823ドルを100とした場合、女性は78.9であり、男女間賃金格差は存在する。

1963年には、男女の同一賃金を保障する同一賃金法が成立し、翌1964年には雇用における男女平等を保障する公民権法第7編が成立して、政府は独立行政機関の雇用機会均等委員会を通じて、男女間賃金格差の解消に積極的に取り組んできた。しかし現在においても依然として男女間賃金格差は存在しているといえる。

本稿では、公民権法第7編が成立した1964年以降、今日までの労働市場における女性雇用者の動向、特に雇用構造における性別職種分離と男女間賃金格差の実態を分析し、それを通して男女間賃金格差の要因について検討するものである。

2. 男女別・既婚/シングル別労働力人口の動向

1) 男女別の動向

1964年以降、2009年までの16歳以上の総人口に占める労働力人口の動向は、表1で示すとおりである。1964年以降45年間で、労働力人口は78,589千人増加しておよそ2倍となり、労働力率も1964年の54.5%から2009年の65.4%と10.9%増加した。男女別で見ると、男性の労働力人口は34,712千人増加して1.7倍となった。労働力率は1964年の73.2%から2009年の72.0%へと1.2%減少した。女性の労働力人口は46,620千人増加して2.8倍となった。労働力率も1964年の37.0%から2009年の59.2%へと22.2%増加した。男性の労働力率は減少したが、逆に女性の労働力率は大幅に増加している。

また、1964年以降、2009年までの16才以上の総人口に占める雇用者数をみると、45年間で、雇用者数は71,361千人増加しておよそ2倍となった。雇用率は1964年の51.3%から2009年の59.3%に8.0%増加している。男女別で見ると、男性の場合、雇用者数は28,940千人増加して1.6倍になったが、雇用率は1964年の69.0%から2009年の64.5%に4.5%減少している。女性の場合、雇用者数は42,422千人増加して2.8倍になり、雇用率も1964年の34.6%から2009年の54.4%に19.8%増加している。1964年以降、男性の雇用率は減少する一方で、女性の雇用率は労働市場への積極的な進出により大幅に増加している。

表1 労働力人口と雇用者数の推移（1964～2009）

（単位：千人、%）

年度	総人口	比率計	労働力人口	労働力率	雇用者数	雇用者率
1964年計	133,519	100.0	75,553	54.5	68,517	51.3
男	64,781	100.0	47,411	73.2	44,730	69.0
女	68,738	100.0	25,399	37.0	23,786	34.6
1970年計	137,085	100.0	82,711	60.4	78,678	57.5
男	64,304	100.0	51,228	79.7	48,990	76.2
女	72,782	100.0	31,543	43.3	29,688	40.8
1980年計	167,745	100.0	106,940	63.8	99,303	59.9
男	79,398	100.0	61,453	77.4	57,186	72.0
女	88,348	100.0	45,487	51.5	42,117	47.7
1990年計	189,164	100.0	125,840	66.5	118,793	63.0
男	90,377	100.0	69,011	76.4	65,104	72.5
女	98,787	100.0	56,829	57.5	53,689	54.3
2000年計	212,577	100.0	142,583	67.1	136,891	64.3
男	101,964	100.0	76,280	74.8	73,305	71.9
女	110,613	100.0	66,303	59.9	63,586	57.5
2009年計	235,801	100.0	154,142	65.4	139,878	59.3
男	114,136	100.0	82,123	72.0	73,670	64.5
女	121,665	100.0	72,019	59.2	66,208	54.4

注記：16歳以上人口

出所：1964年はU.S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistic, *Special Report*, No.50.

1970～2009年はU.S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistic, Current Survey Report. <http://www.bls.gov/cps/tables.htm#annual> (2010/7/20) から作成

2) 婚姻関係でみた女性労働力人口と労働力率

1960年～2008年の女性労働力人口を婚姻関係に焦点をあててみると、表2のようになる。シングルは、1960年の5,410千人が2008年には20,231千人(3.7倍)、有配偶は同じく12,893千人から37,194千人(2.9倍)、その他は4,937千人から14,432千人(2.9倍)に増加した。また女性労働力率の婚姻関係をみると、シングルは1960年の58.6%から2008年の65.3%に増加し、有配偶は同じく31.9%から61.4%へ増加し、その他は41.6%から49.2%に増加した。1960年以降48年間の女性労働力人口と女性労働力率は、シングル、有配偶およびその他いずれも大きく増加している。特に目立つのは、有配偶の労働力率が29.5%と大きく増加したことである。

表2 既婚・シングル別の女性労働力人口の推移(1960～2008)

(単位：千人、%)

年	女性労働力人口				女性労働力率				シングル ル比率	有配偶 比率	その他 比率
	計	シングル	有配偶	その他	計	シングル	有配偶	その他			
1960	23,240	5,410	12,893	4,937	37.7	58.6	31.9	41.6	23.3	55.5	21.2
1965	26,200	5,976	14,829	5,396	39.3	54.5	34.9	40.7	22.8	56.6	20.6
1970	31,543	7,265	18,475	5,804	43.3	56.8	40.5	40.3	23.0	58.6	18.4
1980	45,487	11,865	24,980	8,643	51.5	64.4	49.9	43.6	26.1	54.9	19.0
1990	56,829	14,612	30,901	11,315	57.5	66.7	58.4	47.2	25.7	54.4	19.9
2000	66,303	17,849	35,146	13,308	59.9	68.9	61.1	49.0	26.9	53.1	20.0
2008	71,767	20,231	37,194	14,432	59.5	65.3	61.4	49.2	28.2	51.8	20.0

注記：その他は離婚、死別を含む。

出所：1960～1990年はU.S. Census Bureau, *Statistical Abstract*

2000年と2008年はU.S. Bureau of Labor Statistics, *Women in Labor Force: A Databook*

3. 雇用構造における男女間賃金格差問題

1) 性別にみた職種構成と賃金格差

1960年以降2009年までの男女の職種別構成は、表3で示すとおりである。女性の場合は、1970年以降、全職種に占める経営・管理職(経営管理、財務管理、人事管理、教育管理、保健管理、経営補佐等)、専門職、サービス職の3職種の比率が上がっている。男性の場合は、全職種に占める経営・管理職、専門職、販売職、サービス職の4職種の比率が上がっている。すなわち男女とも経営・管理職、専門職の全職種に占める比率は上がっている。特に女性の場合は、経営・管理職と専門職の比率は、1960年の3.6%、12.5%から2009年にはそれぞれ16.3%、28.2%に上がっている。しかし女性による経営・管理職や専門職への目覚ましい進出も、それらの職務内容は補助的職種が多く、同じ経営・管理職や専門職でも男女間賃金格差は存在する。

女性の進出が目覚ましい経営・管理職、専門職、およびサービス職の1970年と2009年の男性と女性の賃金(1970年は年収中央値、2009年は週給中央値)は、表3で示す通りである。1970年は、経営・管理職が男性は11,277ドル、女性は5,495ドルで男女間賃金格差は5,782ドル(51.3%)である。専門職が男性は10,735ドル、女性は6,034ドルで同格

表 3 男女別・職業別フルタイム雇用者および賃金の推移（1960～2009）

（単位：千人、ドル）

職種	男性													
	雇用者数							賃金 ¹⁾						
	1960年	1970年	1982年	1990年	2000年	2009年	指数 ²⁾	1960年	1970年	1982年	1990年	2000年	2009年	指数 ²⁾
男性計	45,686	49,455	42,279	49,564	56,273	55,108	120.6	4,621	7,610	371	819	646	819	220.7
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
経営・管理職	4,695	5,386	5,595	6,389	8,142	8,635	183.9	6,664	11,277	507	740	1,014	1,334	263.1
	(10.3)	(10.9)	(13.2)	(12.9)	(14.0)	(15.7)	—	—	—	—	—	—	—	—
専門職	4,542	6,917	4,992	5,866	7,733	8,217	180.9	6,619	10,735	342	719	977	1,191	348.2
	(9.9)	(14.0)	(11.8)	(11.8)	(13.7)	(14.9)	—	—	—	—	—	—	—	—
技術関連職	—	—	2,387	1,762	1,882	2,076	—	—	—	450	567	761	1,318	292.9
	—	—	(5.6)	(3.5)	(3.3)	(3.8)	—	—	—	—	—	—	—	—
販売職	3,064	3,378	2,416	4,692	5,583	5,281	172.3	4,987	8,451	383	502	684	737	192.4
	(6.7)	(6.8)	(5.7)	(9.5)	(9.9)	(9.6)	—	—	—	—	—	—	—	—
事務職	3,120	3,748	2,997	3,224	3,363	3,765	120.7	4,785	7,265	347	436	563	657	189.3
	(6.8)	(7.6)	(7.1)	(6.5)	(6.0)	(6.8)	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス職	2,745	4,010	3,518	4,602	5,284	7,113	259.1	3,310	5,100	246	317	414	524	213.0
	(6.1)	(8.1)	(8.3)	(9.3)	(9.4)	(12.9)	—	—	—	—	—	—	—	—
機器関連職	18,754	20,319	19,678	21,723	22,912	19,451	84.1	9,476	6,903	472	375	557	644	136.4
	(41.0)	(41.1)	(46.5)	(43.8)	(40.7)	(35.3)	—	—	—	—	—	—	—	—
農業・農林職	1,289	2,257	680	1,306	1,374	572	44.4	1,066	4,822	174	261	349	428	245.9
	(2.8)	(4.6)	(1.6)	(2.7)	(3.0)	(1.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他職	7,487	3,440	—	—	—	—	—	2,094	698	—	—	—	—	—
	(16.4)	(6.9)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職種	女性													
	雇用者数							賃金 ¹⁾						
	1960年	1970年	1982年	1990年	2000年	2009年	指数 ²⁾	1960年	1970年	1982年	1990年	2000年	2009年	指数 ²⁾
女性計	22,303	30,347	28,267	36,238	43,644	44,712	200.5	3,625	3,649	211	510	491	657	311.4
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	—	72.6	48.0	56.9	62.3	76.0	80.2	—
経営・管理職	794	1,077	2,313	4,758	7,266	7,244	912.3	3,355	5,495	309	484	686	955	309.1
	(3.6)	(3.5)	(8.2)	(13.1)	(16.7)	(16.3)	—	50.3	48.7	60.9	65.4	67.7	71.6	—
専門職	2,792	4,644	5,001	5,816	8,354	12,587	450.8	3,625	6,034	342	534	725	880	233.9
	(12.5)	(15.3)	(17.7)	(16.0)	(19.2)	(28.2)	—	54.8	56.2	100.0	74.3	74.7	73.9	—
技術関連職	—	—	604	1,476	1,769	321	—	—	—	361	417	541	1,061	293.9
	—	—	(2.1)	(4.1)	(4.1)	(0.7)	—	—	—	80.2	73.5	71.1	80.5	—
販売職	1,746	2,347	1,227	3,554	4,550	4,209	260.5	1,498	2,338	212	290	407	590	278.3
	(7.8)	(7.7)	(4.3)	(10.4)	(10.4)	(9.4)	—	30.0	27.7	55.4	57.8	59.5	80.1	—
事務職	6,497	10,461	10,848	11,260	11,105	10,249	170.9	3,017	4,232	236	332	449	602	255.1
	(29.1)	(34.5)	(38.4)	(25.5)	(25.5)	(22.9)	—	63.1	58.3	68.0	76.1	79.8	91.6	—
サービス職	3,020	5,037	3,493	4,577	5,646	7,187	240.0	1,355	2,320	180	230	374	418	232.2
	(13.5)	(16.6)	(12.4)	(13.0)	(13.0)	(16.1)	—	40.9	45.5	73.2	72.6	90.3	100.9	—
機器関連職	3,880	4,546	4,433	4,622	4,662	2,780	71.6	5,246	6,209	460	572	398	472	102.6
	(17.4)	(15.0)	(15.7)	(10.7)	(10.7)	(6.2)	—	55.4	89.9	97.5	152.5	71.5	73.3	—
農業・農林職	269	245	348	175	242	135	80.0	1,289	1,682	174	210	294	372	213.8
	(1.2)	(0.8)	(1.2)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	—	120.9	34.9	100.0	80.5	84.2	86.9	—
その他職	3,305	2,080	—	—	—	—	—	1,395	1,987	—	—	—	—	—
	(14.9)	(6.6)	—	—	—	—	—	66.6	284.7	—	—	—	—	—

注記：1) 賃金の1960年は1959年の年取中央値、1970年は1969年の年取中央値、1982～2009年は週給中央値である。

2) 雇用者数の2009年の指数は1960年を100としたものである。賃金の2009年の指数は1982年を100としたものである。

3) 女性の賃金欄の指数は同一年・同一職種の男性の賃金を100とした指数である。男性の該当欄の100は省略した。

出所：1960年はU.S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, *U.S. Census of Population: 1960*, Vol.1.

1970年はU.S. Bureau of Census, *Detailed Characteristic, Final Report* PC (1).

1982年はU.S. Bureau of Labor Statistics, *The Differences in Weekly Earning*.

1990年はU.S. Dept. of Labor Statistics, *Bulletin*, 2307.

2000年はU.S. Dept. of Labor Statistics, *Bulletin*, Report 952.

2009年はU.S. Labor Statistics Bureau, *Household Data Annual Averages*. http://www.bls.gov/cps/cps_aa2009.htm (2010.4.17) から作成

差は4,701ドル(43.8%)である。サービス職が男性は5,100ドル、女性は2,320ドルで同格差は2,780ドル(54.5%)である。2009年は、経営・管理職が男性は1,334ドル、女性は955ドルで同格差は379ドル(28.4%)である。専門職が男性は1,191ドル、女性は880ドルで同格差は311ドル(26.1%)である。サービス職が男性は524ドル、女性は418ドルで同格差は106ドル(20.2%)である。男女間賃金格差を全職種でみると、1970年の52.0%から2009年の19.8%へと男女間賃金格差は32.2%大幅に縮小している。

女性による高賃金職種である経営・管理職や専門職やその他の職種への進出は、男女間賃金格差の縮小に寄与しているといえる。一方表3で示す通り、同職種で存在する男女間賃金格差は、全体での男女間賃金格差縮小の足枷になっているといえる。

2) 性別職種分離の構造

すでに述べたとおり、公民権法第7編成立以降2009年まで、女性による労働市場への進出は目覚ましいものがあるが、雇用構造をみると依然として女性職と男性職は存在している。女性職と男性職について、雇用数が多い順に上位10職種の動向をみると、表4にて示すとおりである。女性職上位10職種が女性の雇用者総数に占める比率は、1960年の30.5%から2009年の27.5%に減少している。

女性職の雇用者数をみると、1960年以降2009年までは、秘書、教員、看護師が女性職の上位職種であることに変化はみられない。

一方男性の場合は、表5で示すとおりである。男性の雇用者総数に占める男性職上位10職種の比率は、1960年の17.1%から2009年の18.9%まで大きな変化はみられない。雇用者数の多い順位でみると、男性職の上位職種は、1960年代は経営・管理職の他、大工、建設労働者、工場の機械工や電気工等の伝統的な職種が上位を占めていたが、1970年以降は情報テクノロジー(IT)による新しい産業の発展により、エンジニアのようなコンピューター関連の職種が新しい男性職として登場している。

このように、2009年末現在、女性雇用者総数に占める女性職従事者の比率は、男性職従事者に較べて高い。しかし雇用構造の中に男性職と女性職が組み込まれている性別職種分離の構造の実態は1960年以降2009年末現在まで変化していないといえる。

3) 女性職・男性職の賃金動向と格差

女性職と男性職(雇用者数の多い順での上位10職種)の上位10職種1960年から2009年に至る平均賃金は表4および表5で示す通りである。また表6で示すとおり、1960年の女性職の平均賃金は、2,847ドル、男性は5,452ドルで格差は2,605ドルである。すなわち男性の賃金を100とした場合の女性の賃金指数は52である。2009年は、女性職が718ドルで男性職は1,111ドル、格差は393ドル、女性職の平均賃金指数は男性職の65である。このように1960年以降、女性職と男性職の上位10職種の平均賃金格差は縮小しているが、2009年末現在でも、女性職の平均賃金は男性職の同平均賃金を下回っている。

表 4 女性職の職種と賃金の変化 (1960～2009)

順位	1960年			1970年			1982年					
	職種	雇用者数	賃金	女性比率	職種	雇用者数	賃金	女性比率	職種	雇用者数	賃金	女性比率
	総数	22,303	4,209	[100.0]	総数	30,345	3,649	[100.0]	総数	28,267	241	[100.0]
	女性職上位10職種計	6,793	2,843	[30.5]	女性職上位10職種計	10,452	4,385	[34.4]	女性職上位10職種計	10,229	261	[38.8]
1	秘書	1,471	3,368	[100.0]	秘書	2,701	4,798	[100.0]	秘書	3,084	243	[99.9]
2	教員	1,111	4,120	[73.4]	教員	1,821	6,439	[72.6]	教員	1,760	338	[66.7]
3	接客業	916	1,055	[73.4]	簿記	1,290	4,480	[73.4]	簿記	1,205	240	[91.0]
4	簿記	783	3,002	[83.7]	接客業	1,104	1,637	[83.7]	看護師	897	366	[94.2]
5	看護師	633	3,186	[100.0]	タイピスト	958	4,046	[100.0]	事務機操作	731	242	[74.0]
6	タイピスト	516	2,801	[100.0]	看護師	905	5,586	[100.0]	タイピスト	670	227	[96.9]
7	出納係	386	1,964	[100.0]	出納係	729	2,429	[100.0]	出納係	608	172	[84.4]
8	料理人	381	3,188	[64.4]	電話交換手	397	4,252	[100.0]	洗濯業	520	175	[83.3]
9	案内人	300	1,840	[100.0]	受付係	300	3,396	[100.0]	受付	433	206	[97.9]
10	洗濯業	296	1,616	[72.0]	織物工	247	3,903	[100.0]	経営補佐	320	312	[72.0]

順位	2000年			2009年				
	職種	雇用者数	賃金	女性比率	職種	雇用者数	賃金	女性比率
	総数	43,644	491	[100.0]	総数	44,712	657	[100.0]
	女性職上位10職種計	12,768	561	[29.3]	女性職上位10職種計	12,293	721	[27.5]
1	教員	3,166	673	[74.4]	教員	3,067	891	[73.1]
2	秘書	2,002	450	[100.0]	秘書	2,439	619	[80.0]
3	看護師	1,785	778	[83.1]	看護師	1,932	1,035	[90.7]
4	簿記	1,425	473	[90.5]	健康相談員	1,258	430	[88.0]
5	受付	1,274	400	[88.5]	出納係	903	361	[70.7]
6	健康相談員	1,023	507	[77.9]	簿記	782	627	[90.0]
7	出納係	614	459	[80.4]	経営管理事務	594	590	[82.2]
8	データ入力係	507	436	[83.5]	福祉相談員	496	774	[79.1]
9	経営管理事務	498	430	[83.7]	保育士	459	702	[90.8]
10	経営補佐	474	676	[75.9]	事務機操作	363	579	[89.4]

注記：1960年と1970年の賃金は年収中央値。1982～2009年は週給中央値。

出所：1960年はU.S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, *U.S. Census of Population: 1960*, Vol. 1.

1970年はU.S. Bureau of Census, *U.S. Census of Population: 1970*.

1982年はEmployment and Unemployment Statistics of Labor Statistics, *Investigating the Differences in weekly Earnings of Women and Men*.

2000年と2009年はU.S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, *Highlights of Women's Earnings in 2000 and 2009* から作成

表 5 男性職の職種と賃金の変化 (1960～2009)

順位	1960年			1970年			1982年					
	職種	雇用者数	賃金	男性比率	職種	雇用者数	賃金	男性比率	職種	雇用者数	賃金	男性比率
	総数	45,686	4,621	[100.0]	総数	49,455	7,610	(100.0)	総数	42,297	371	[100.0]
	男性職上位10職種計	7,827	5,451	[71.7]	男性職上位10職種計	9,043	6,620	[18.3]	男性職上位10職種計	8,236	459	[19.5]
1	経営・管理職	2,252	7,389	[86.8]	経営・管理職	2,487	10,735	[87.5]	経営・管理職	2,979	518	[80.5]
2	大工	920	4,164	[100.0]	エンジニア	1,210	13,149	[90.1]	エンジニア	1,391	592	[93.9]
3	建設労働者	898	2,965	[87.8]	機械工	923	6,887	[100.0]	機械工	889	367	[86.9]
4	管理人	754	2,756	[78.0]	大工	910	7,001	[100.0]	大工	664	341	[100.0]
5	修理工	700	4,298	[100.0]	製造監督	857	10,424	[100.0]	建設労働者	595	253	[97.4]
6	エンジニア	552	8,361	[100.0]	建設労働者	684	5,155	[100.0]	電気工	528	434	[98.1]
7	機械工	548	5,498	[100.0]	卸販売	608	9,576	[80.7]	警察	455	408	[93.4]
8	卸販売	483	6,037	[80.2]	電理士	526	10,627	[73.8]	医者	279	530	[77.9]
9	溶接工	368	5,026	[100.0]	電気工	473	9,334	[100.0]	弁護士	238	660	[77.8]
10	電気工	352	5,859	[100.0]	警察	365	7,997	[100.0]	電子技術者	218	653	[87.8]

(単位：千人、ドル、%)

順位	2000年			2009年				
	職種	雇用者数	賃金	男性比率	職種	雇用者数	賃金	男性比率
	総数	56,273	646	[100.0]	総数	55,108	819	[100.0]
	男性職上位10職種計	11,386	899	[21.0]	男性職上位10職種計	10,048	1,138	[18.9]
1	経営・管理職	3,289	1,014	[74.0]	コンピュータ技術者	2,389	1,304	[75.2]
2	エンジニア	1,170	1,126	[89.2]	エンジニア	1,940	1,318	[87.4]
3	コンピュータ技術者	1,143	1,065	[70.9]	経営・管理職	1,493	1,384	[72.8]
4	大工	1,006	533	[99.4]	建設労働者	937	719	[77.7]
5	卸販売	980	832	[74.5]	卸販売	813	986	[73.2]
6	警察	865	716	[83.7]	大工	720	665	[98.1]
7	建設労働者	864	445	[97.4]	電気工	628	722	[97.5]
8	電気工	803	710	[88.3]	警察	578	527	[85.4]
9	機械工	658	538	[99.2]	機械工	388	805	[97.0]
10	電子技術者	618	1,150	[90.0]	電子技術者	262	1,521	[91.0]

注記：1960年と1970年の賃金は年収中央値。1982～2009年は週給中央値。

出所：1960年はU.S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, U.S. Census of Population, 1960, Vol. 1.

1970年はU.S. Bureau of Census, U.S. Census of Population, 1970.

1982年はEmployment and Unemployment Statistics of Labor Statistics, Investigating the Differences in weekly Earnings of Women and Men.

2000年と2009年はU.S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, Highlights of Women's Earnings in 2000 and 2009 から作成

表 6 女性職・男性職の賃金格差（1960～2009）

（単位：ドル）

	1960年	1970年	1982年	2000年	2009年
女性職	2,847	4,463	262	561	718
男性職	5,452	9,570	459	859	1,111
男性職 100 の女性職の指数	52	47	57	65	65

注記：1960年と1970年の賃金は年取中央値。1982～2009年は週給中央値。

資料：1960年はU.S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, *U.S. Census of Population: 1960*, Vol.1.

1970年はU.S. Bureau of Census, *U.S. Census of Population: 1970*.

1982年はEmployment and Unemployment Statistics of Labor Statistics, *Investigating the Differences in weekly Earnings of Women and Men*.

2000年と2009年はU.S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, *Highlights of Women's Earnings in 2000 and 2009* から作成

上述のとおり、雇用構造における男女間賃金格差の要因について検討した結果は次の通りである。1)「性別にみた職種構成と賃金格差」で、女性雇用者の目覚ましい進出により、男女間賃金格差が縮小したが、同職種で存在する男女間賃金格差の存在する実態、2)「性別職種分離の構造」では、女性雇用者の女性職従事者の比率は30%弱で、男性職に従事する男性雇用者比率の20%弱より高い実態、さらに3)「女性職・男性職の賃金動向と格差」では、女性職の上位10職種の平均賃金は、男性職の平均賃金の50～65%である実態が明らかになった。よって1)～3)において検討した実態が、男女間賃金格差の主要な形成要因と考えられる。

4. おわりに

雇用における一切の男女差別を禁じた公民権法第7編が成立し、1964年以降今日まで、女性の雇用は拡大した。また女性による経営・管理職および専門職への参入も増加し、男女間賃金格差は年々縮小してきた。しかし、今日でも依然として男女間賃金格差は存在するのが実態である。男女間賃金格差が解消されない要因について、1964年以降、今日までの労働市場における性別職種分離と男女間賃金格差の動向を中心に検討した。

またアメリカ合衆国では、日本と同じく団塊世代が公的年金の受給を開始する年代になった。連邦政府は、現行公的年金制度の維持のため、公的年金の受給開始年齢を1943～1954年生まれ世代は66歳、1960年以降生まれ世代は67歳に現行法を改正した。公的年金の受給開始年齢の改正は、公的年金制度を支える雇用制度にも影響を与えると思われる。合衆国労働省統計局の「労働力人口調査」によると、2005年の65歳以上の雇用者総数は、5,095千人（男性2,857千人、女性2,238千人）であったが、2009年の雇用者総数は、6,114千人（男性3,357千人、女性2,757千人）に増加している。社会保障制度の改革に合わせて、男女とも65歳以上の雇用者が増加する傾向がみられる。アメリカ合衆国においては、65歳以上の高齢者の雇用増加は、伝統的な男性稼ぎ主世帯を優遇する社会保障制度と雇用制度を変革させる時代の到来を示していると思われる。本稿で検討した雇用構造における性別職種分離と男女間賃金格差の実態については、引き続いてさらに深く検討

する必要がある。さらに今後の研究課題は、社会保障制度の制度改革による雇用動向の変化、世帯主別の属性別の所得と税法の改革等が男女間賃金格差に与える影響について統計的分析研究を深めることであると考えている。

参考・引用文献一覧

- 居城舜子 (1993) 『フェミニスト経済学』者からの提起—アメリカにおける男女の賃金格差と職務分離に関する議論から』『賃金と社会保障』No.1108 (『女性労働問題研究』No.24), pp.51-55
- 大沢真理 (2007) 『現代日本の生活保障システム 座標とゆくえ』 岩波書店
- 森ます美 (2005) 『日本の性差別賃金—同一価値労働同一賃金原則の可能性』有斐閣
- Becker, Gary S. (1993) *Human capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, University of Chicago Press.
- Bergmann, Barbara R. (1974) Occupational Segregation, Wage and Profits When Employers Discriminate by race and sex, *Eastern Economic Journal*
- Bergmann, Barbara R. (2005) *The Economic Emergence of Women*, 2nd ed., Palgrave Macmillan.
- Blau, Francine D., Ferber, Marianne A., Winkler, Anne E. (2006) *The Economics of Women, Men, and Work*, 5th ed., Pearson Education Inc.
- Gornick, Janet C., Meyers, Marcia K., (2009) *Gender equality: Transforming Family Divisions of Labor*, Verso.
- Mellor, Earl E., (1984) Investigating the Differences in weekly Earnings of Women and Men, *Monthly Labor Review*, Vol.107 No.6, 17-28.
- Oaxaca, Ronald (1973) Male-Female Wage Differentials in Urban Labor Markets, *International Economic Review*, Vol. 14, 693-709.
- U.S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistic. *Special Report*, No.50.
- U.S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistic. *Current Survey Report*.
- U.S. Dept. of Labor, Employment & Earnings.
- U.S. Census Bureau, Statistical Abstract.
- U.S. Bureau of Labor Statistics, *Women in Labor Force: A Databook*
- U.S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, *U.S. Census of Population: 1960*, Vol.1.
- U.S. Dept. of Labor Statistics, *Bulletin*, 2307.
- U.S. Dept. of Labor Statistics, *Bulletin*, Report 952.
- U.S. Labor Statistics Bureau, Household Data Annual Averages.

(まつしま とおる 大学院生活機構研究科生活機構学専攻)